

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	エスペック株式会社
【英訳名】	ESPEC CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 荒田 知
【本店の所在の場所】	大阪市北区天神橋3丁目5番6号
【電話番号】	06（6358）4741（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 コーポレート統括本部長 大島 敬二
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天神橋3丁目5番6号
【電話番号】	06（6358）4741（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 コーポレート統括本部長 大島 敬二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	8,725	12,275	52,892
経常利益 (百万円)	111	947	4,664
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失() (百万円)	62	565	3,330
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	879	1,789	4,118
純資産額 (百万円)	45,524	47,968	47,172
総資産額 (百万円)	62,252	68,557	67,176
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	2.79	25.89	150.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	69.7	69.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 当第1四半期連結累計期間および前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
 については、潜在株式が存在しないため記載してありません。
3. 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期
 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎となる自己株式数には、株式会社日本カ
 ストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式数を含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありませ
 ん。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の当社グループの事業環境につきましては、社会のデジタル化や脱炭素化を背景にエレクトロニクス及び自動車関連の投資が堅調に推移し、主に高速大容量通信などのIoT分野や世界的な電気自動車（EV）シフトによる需要が継続いたしました。生産面におきましては、部品調達は不安定な状況が継続いたしました。積み上がった受注残高の早期解消に向けて部品確保及び生産対応を強化いたしました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は15,539百万円となり、部品不足に伴う製品納期長期化により前倒し受注があった前年同四半期との比較では5.8%減少いたしました。高水準を維持いたしました。売上高につきましては、調達活動の強化により生産量を確保し、前年同四半期比で40.7%増加し、過去最高となる12,275百万円となりました。利益面につきましては、販管費が増加いたしました。主に増収により営業利益は前年同四半期比で920百万円増加し、過去最高となる789百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比で627百万円増加し、過去最高となる565百万円となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (第70期)(百万円)	当第1四半期連結累計期間 (第71期)(百万円)	増減率(%)
受注高	16,493	15,539	5.8
売上高	8,725	12,275	40.7
営業利益又は営業損失()	131	789	-
経常利益	111	947	749.7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	62	565	-

セグメント別の経営成績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益又は営業損失 ()(百万円)
装 置 事 業	13,325	10,580	803
サ ー ビ ス 事 業	1,914	1,592	38
そ の 他 事 業	411	199	48
連 結 消 去	112	96	3
計	15,539	12,275	789

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では、受注高は前年同四半期比で汎用性の高い標準製品が減少したもののカスタム製品は自動車関連を中心に増加し、売上高につきましても大幅に増加いたしました。海外市場におきましては、受注高は前年同四半期を下回ったものの、売上高はすべてのエリアで上回り、特に中国、北米、欧州が前年同四半期比で増加いたしました。

エナジーデバイス装置につきましては、電気自動車（EV）・二次電池向けの投資拡大により、主に国内において充放電試験用チャンバーが好調に推移し、受注高・売上高は前年同四半期比で大幅に増加いたしました。

半導体関連装置につきましては、主力のバーンインチャンバーにおいて顧客の計画遅れの影響を受けましたが、車載半導体の検査需要を背景に、受注高・売上高ともに前年同四半期比で増加いたしました。

こうした結果、装置事業全体では、前年同四半期比で受注高は7.5%減少し13,325百万円、売上高は46.5%増加し10,580百万円となりました。利益面につきましては、主に売上高の増加により営業利益は前年同四半期比で848百万円増加し803百万円となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (第70期)(百万円)	当第1四半期連結累計期間 (第71期)(百万円)	増減率(%)
受注高	14,406	13,325	7.5
売上高	7,221	10,580	46.5
営業利益又は営業損失()	45	803	-

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、予防保全サービス・修理サービスともに堅調に推移し、受注高は前年同四半期並みとなり、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

受託試験・レンタルにつきましては、車載用バッテリーを中心に受託試験が堅調に推移し、前年同四半期比で受注高・売上高ともに増加いたしました。

こうした結果、サービス事業全体では、前年同四半期比で受注高は5.2%増加し1,914百万円、売上高は12.0%増加し1,592百万円となりました。利益面につきましては、主に売上高の増加により営業利益は前年同四半期比で66百万円増加し38百万円となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (第70期)(百万円)	当第1四半期連結累計期間 (第71期)(百万円)	増減率(%)
受注高	1,820	1,914	5.2
売上高	1,421	1,592	12.0
営業利益又は営業損失()	27	38	-

<その他事業>

環境保全事業及び植物育成装置事業を中心とするその他事業では、植物研究用装置の受注高が前年同四半期を上回るとともに、植物の水耕栽培と陸上養殖を組み合わせたアクアポニックスの受注を獲得いたしました。こうした結果、前年同四半期比で受注高は22.9%増加し411百万円、売上高は46.8%増加し199百万円となりましたが、利益面につきましては48百万円の営業損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (第70期)(百万円)	当第1四半期連結累計期間 (第71期)(百万円)	増減率(%)
受注高	334	411	22.9
売上高	135	199	46.8
営業損失()	56	48	-

当社グループにおいては、お客様の予算執行の関係により、契約上の納期が第2・第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの経営成績には著しい季節的変動があります。

(2) 財政状態の状況

第1四半期連結会計期間末における総資産は68,557百万円で、前連結会計年度末と比べ1,380百万円の増加となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に計上された売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権）の回収による減少2,903百万円、受注残高の増加による仕掛品等の棚卸資産の増加2,417百万円、売上債権の回収等に伴う現金及び預金の増加782百万円、時価の上昇による投資有価証券の増加542百万円、前払費用等その他流動資産の増加297百万円などによるものであります。また、負債は20,588百万円で前連結会計年度末と比べ584百万円の増加となり、その主な要因は賞与引当金の増加248百万円、受注残高の増加による契約負債等その他流動負債の増加239百万円などによるものであります。純資産は47,968百万円で前連結会計年度末と比べ796百万円の増加となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加813百万円、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益が565百万円計上された一方、配当金として993百万円が利益処分されたこと等による利益剰余金の減少427百万円、その他有価証券評価差額金の増加418百万円などによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、316百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年9月8日開催の取締役会において、日立ジョンソンコントロールズ空調株式会社（以下「同社」という）の環境試験装置事業の譲受に向けた基本合意書を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。また、当社は、2023年8月9日開催の取締役会において、同社と事業譲渡契約書の締結について決議いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,781,394	23,781,394	東京証券取引所 プライム市場	1単元の株式数:100株
計	23,781,394	23,781,394	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	23,781,394	-	6,895	-	7,136

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,708,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,052,000	220,520	-
単元未満株式	普通株式 20,894	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,781,394	-	-
総株主の議決権	-	220,520	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式240,400株(議決権の数2,404個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エスベック株式会社	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	1,708,500	-	1,708,500	7.18
計	-	1,708,500	-	1,708,500	7.18

- (注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式240,400株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,998	14,780
受取手形、売掛金及び契約資産	16,097	12,484
電子記録債権	3,540	4,249
有価証券	302	302
商品及び製品	3,010	3,237
仕掛品	3,562	4,869
原材料及び貯蔵品	4,885	5,769
その他	2,641	2,939
貸倒引当金	37	39
流動資産合計	48,000	48,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,013	5,114
土地	4,662	4,693
その他(純額)	2,825	2,889
有形固定資産合計	12,501	12,697
無形固定資産		
のれん	601	589
その他	625	629
無形固定資産合計	1,227	1,218
投資その他の資産	15,447	16,048
固定資産合計	19,176	19,964
資産合計	67,176	68,557
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,469	4,562
電子記録債務	5,145	5,177
短期借入金	90	98
未払法人税等	603	392
賞与引当金	519	767
役員賞与引当金	14	-
製品保証引当金	189	187
受注損失引当金	10	9
その他	6,234	6,474
流動負債合計	17,277	17,670
固定負債		
長期借入金	203	196
退職給付に係る負債	243	242
役員株式給付引当金	128	150
役員退職慰労引当金	4	2
資産除去債務	23	23
その他	2,123	2,302
固定負債合計	2,726	2,918
負債合計	20,003	20,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,158	7,158
利益剰余金	33,673	33,245
自己株式	3,318	3,318
株主資本合計	44,408	43,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,359	1,778
土地再評価差額金	663	663
為替換算調整勘定	1,854	2,668
退職給付に係る調整累計額	6	5
その他の包括利益累計額合計	2,544	3,777
非支配株主持分	218	210
純資産合計	47,172	47,968
負債純資産合計	67,176	68,557

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,725	12,275
売上原価	5,820	8,042
売上総利益	2,905	4,232
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	956	1,048
賞与引当金繰入額	84	85
役員株式給付引当金繰入額	8	20
製品保証引当金繰入額	28	34
貸倒引当金繰入額	2	1
のれん償却額	30	31
その他	1,926	2,221
販売費及び一般管理費合計	3,037	3,443
営業利益又は営業損失()	131	789
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	38	49
為替差益	173	87
その他	37	23
営業外収益合計	256	168
営業外費用		
支払利息	8	6
支払手数料	2	1
その他	2	1
営業外費用合計	13	10
経常利益	111	947
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	110	942
法人税、住民税及び事業税	168	385
四半期純利益又は四半期純損失()	57	557
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4	8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	62	565

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	57	557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	418
為替換算調整勘定	993	813
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	937	1,232
四半期包括利益	879	1,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	874	1,797
非支配株主に係る四半期包括利益	4	8

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2018年8月より当社の取締役(社外取締役を除く) 及び執行役員(以下、社外取締役を除く取締役及び取締役を兼務しない執行役員を総称して「取締役等」という) を対象に、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という) を導入しております。

また、当社は2022年6月23日開催の第69回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、第65回定時株主総会の決議による本制度の報酬枠を廃止し、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く) に対する本制度に係る報酬枠の設定を改めて決議しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下「本信託」という) を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という) が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

本制度に関する会計処理につきましては、本信託の資産及び負債並びに損益を連結財務諸表に含めて計上する総額法を適用しております。また、役員株式給付規定に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
自己株式の帳簿価額	3,318百万円	3,318百万円
うち当社所有自己株式の帳簿価額	2,810百万円	2,810百万円
うち本信託所有自己株式の帳簿価額	507百万円	507百万円
自己株式数	1,948,980株	1,948,980株
うち当社所有自己株式数	1,708,580株	1,708,580株
うち本信託所有自己株式数	240,400株	240,400株

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
投資その他の資産	2百万円	4百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	1百万円	0百万円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うためコミットメントライン契約を締結しております。コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
コミットメントラインの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

当社グループにおいては、契約上の納期が第2及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	339百万円	362百万円
のれんの償却額	30	31

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	947	42	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注)本決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である2022年3月31日現在で株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)数178,400株に対する配当金7百万円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	993	45	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注)本決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である2023年3月31日現在で株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)数240,400株に対する配当金10百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,221	1,369	134	8,725	-	8,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	51	0	52	52	-
計	7,221	1,421	135	8,778	52	8,725
セグメント損失()	45	27	56	130	0	131

(注)1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	10,556	1,522	196	12,275	-	12,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	70	3	96	96	-
計	10,580	1,592	199	12,372	96	12,275
セグメント利益又は損失()	803	38	48	792	3	789

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	金額
顧客との契約から生じる収益	8,626
その他の収益	99
合計	8,725

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
収益認識の時点						
一時点で移転される財	7,216	1,209	135	8,561	52	8,509
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4	113	-	117	-	117
顧客との契約から生じる収益	7,221	1,322	135	8,679	52	8,626
その他の収益	-	99	-	99	-	99
合計	7,221	1,421	135	8,778	52	8,725

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	金額
顧客との契約から生じる収益	12,185
その他の収益	89
合計	12,275

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
収益認識の時点						
一時点で移転される財	10,567	1,435	199	12,201	96	12,105
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	12	67	-	80	-	80
顧客との契約から生じる収益	10,580	1,503	199	12,282	96	12,185
その他の収益	-	89	-	89	-	89
合計	10,580	1,592	199	12,372	96	12,275

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	2円79銭	25円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	62	565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	62	565
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,371	21,832

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株式給付信託(BBT(Board Benefit Trust))によって設定される株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間178,400株、当第1四半期連結累計期間240,400株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2023年8月9日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社（コスモピアハイテック株式会社）を新たに設立し、コスモピアハイテック株式会社を譲受会社として、日立ジョンソンコントロールズ空調株式会社（以下、「同社」という）の環境試験装置事業を譲り受けることについて決議しました。なお、当該子会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当することとなります。

(1)子会社の設立と事業譲受の目的

当社は、中期経営計画「プログレッシブ プラン2025」において、「IoT・次世代自動車市場に貢献する商品・サービス提供に向けた積極的な成長投資」を基本方針の一つに掲げております。IoT・自動車関連の先端技術分野における環境試験需要が高まるなか、同社の環境試験装置事業の譲受により、同社の開発技術・ノウハウと当社の既存技術の融合によるシナジー創出が期待できるものと判断し、新たに設立する連結子会社であるコスモピアハイテック株式会社が事業を譲り受けることといたしました。

(2)設立する子会社の概要

名称	: コスモピアハイテック株式会社
所在地	: 静岡県静岡市葵区栄町5-1
事業の内容	: 環境試験装置の製造販売等
資本金	: 1,192百万円
設立の時期(予定)	: 2023年8月18日
出資比率	: 当社100%
決算期	: 3月

(3)事業譲受の概要

相手先企業の名称及び取得する事業の内容

相手先企業の名称 : 日立ジョンソンコントロールズ空調株式会社

譲受事業の内容 : 環境試験装置の製造、販売

事業譲受を行う主な理由

(1)に記載のとおりです。

事業譲受日(予定) : 2023年9月30日

事業譲受の法的形式 : 現金を対価とする事業譲受

事業譲受後企業の名称 : 変更はありません。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が新たに設立する連結子会社であるコスモピアハイテック株式会社が現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

(4)取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳(予定)

取得の対価 現金 1,800百万円

取得原価 1,800百万円

(5)主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(6)発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(7)事業譲受日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

エスベック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 康徳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスベック株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスベック株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。